

(様式 5 : 全対象事業共通)

令和 5 年度第 1 回エネルギー構造高度化・転換理解促進事業評価報告書

|                                                                   |                                                                                                                                             |                                                                     |
|-------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------|
| 補助事業名                                                             | 鹿児島市市有施設における太陽光発電システム等導入可能性調査事業                                                                                                             |                                                                     |
| 補助事業者名                                                            | 鹿児島市                                                                                                                                        |                                                                     |
| 補助事業の概要                                                           | 市有施設において、建物の構造や電力使用量等の情報を基に導入可能性を調査した。導入可能性が高いとされた施設では、自家消費型太陽光発電システムや蓄電池の最適な容量を検討するとともに、自費導入や P P A の導入手法ごとに効果や課題を整理し、事業採算性を踏まえた導入計画を作成した。 |                                                                     |
| 総事業費                                                              | 24,959,000 円                                                                                                                                |                                                                     |
| 補助金充当額                                                            | 24,959,000 円                                                                                                                                |                                                                     |
| 定量的目標                                                             | 本調査で太陽光発電システムの導入可能性を調査する施設を 70 施設 100 か所以上とし、そのうち併せて蓄電池の最適容量を検討する施設を 20 か所以上とする。                                                            |                                                                     |
| 補助事業の成果及び評価（事業毎にあらかじめ設定した事業目標を達成したかなど）                            | 本調査を通じ、市有施設における自家消費型の再生可能エネルギーや蓄電池の設置可能性、また、その効果が高い施設の選定について、事業採算性も含めて検討した。併せて、優先順位をつけた導入計画を作成し、設備導入のためのスムーズな設計・工事につなげることが可能となった。           |                                                                     |
| 補助事業の実施に伴い締結された売買、貸借、請負その他の契約<br>(※技術開発事業のみ：間接補助を行った場合は、間接補助先を記載) | 契約（間接補助）の目的                                                                                                                                 | 設備の最適な容量を検討するとともに、自費導入や P P A の導入手法ごとに効果や課題を整理する等高度かつ専門的な業務を遂行するため。 |
|                                                                   | 契約の方法                                                                                                                                       | 企画提案競技による随意契約                                                       |
|                                                                   | 契約の相手方（間接補助先）                                                                                                                               | N T T ファシリティーズ・日本環境技研・N T T アノードエナジーによる共同企業体                        |
|                                                                   | 契約金額（間接補助金額）                                                                                                                                | 24,959,000 円                                                        |
| 来年度以降の事業見通し                                                       | 本市の高い太陽光ポテンシャルを活かし、企業の再生可能エネルギー等の導入可能性調査を実施する。                                                                                              |                                                                     |

(備考)

- 1 事業完了した日から 3 ヶ月以内の提出をお願いします。
- 2 定量的成果目標の欄には補助金応募申請書提出時に設定した成果目標をそれぞれ記載すること。
- 3 補助事業の成果及び評価の欄には、公募要領 8. で記載した内容に対応した、定量的な成果実績と評価を記載すること。それ以外にも、定性的な成果実績や、進捗度、利用量並びに効果等といった別の定量的な指標があればできる限り数値を用いて記載すること。

- 4 契約の方法の欄には、一般競争入札、指名競争入札、随意契約の別を記載すること。間接補助を行った場合は、記載不要。
- 5 来年度以降の事業見通しの欄は、本事業に来年度以降も補助金を充当しようとする場合のみ記載。